



CENTRAL 中央自動車工業株式会社

1 中央自動車工業株式会社／会社概要（連結）

設 立	1946年5月
資 本 金	10億100万円
売 上 高	358.8億円(2023年3月期)
経常利益	89.7億円(2023年3月期)
従業員数	301名(2023年3月期)
株 式	東証スタンダード市場上場
子 会 社 関 連 会 社	<ul style="list-style-type: none">●セントラル自動車工業株式会社●株式会社ABT●CAPCO PTE LTD(シンガポール)●CAPCO USA, INC.(米国)●株式会社石川トヨペットカローラ●エイスインターナショナルトレード株式会社

2 中央自動車工業株式会社 / 現在のビジネス

国内ビジネス

自動車部品製造卸 ⇒ カークーラー製造 ⇒ カー用品卸

現在

- 自動車および、その他向けケミカル商材製造
- アルコール検知器製造

メーカー

海外ビジネス

自動車部品卸(輸出)

現在

- 自動車部品卸(輸出)
- 自社開発ケミカル商材販売(輸出)

商社

《 2022年度の決算ご報告 》

3 2022年度の業績(連結)

●全社の業績

単位:百万円(要約)

	2022年度実績	予算達成率 (%)	2021年度実績	対前年度 増減	対前年度比 (%)	2020年度実績	対前々年度 増減	対前々年度比 (%)
売上高	35,880	112	30,690	5,190	117	27,570	8,310	130
荒利益	14,740	110	12,540	2,200	117	11,670	3,070	126
販売費及び一般管理費	6,380	99	6,060	320	105	6,260	120	102
営業利益	8,360 (23.3%)	119	6,480 (21.1%)	1,880	129	5,400 (19.6%)	2,960	155
経常利益	8,970 (25.0%)	121	6,970 (22.7%)	2,000	129	6,000 (21.8%)	2,970	149
親会社株主に帰属する当期純利益	6,290 (17.5%)	130	4,690 (15.3%)	1,600	134	3,860 (14.0%)	2,430	163

※()内は売上比率

●事業の種類別セグメント／販売実績

		2022年度(構成比%)	2021年度(構成比%)	対前年増減	対前年比(%)
自動車部品・用品等販売事業		29,180 (81)	25,020 (82)	4,160	117
うち	国内販売(事業内構成比)	19,990 (55)	16,220 (53)	3,770	123
	海外販売(事業内構成比)	9,190 (26)	8,800 (29)	390	104
自動車処分事業		6,700 (19)	5,670 (18)	1,030	118
計		35,880 (100)	30,690 (100)	5,190	117

4 比較連結損益計算書

単位:百万円(要約)

	2022年3月期	2023年3月期	差額	対前年比 (%)
売上高	30,690	35,880	5,190	117
売上原価	18,150	21,140	2,990	116
売上総利益	12,540	14,740	2,200	117
販売費及び一般管理費	6,060	6,380	320	105
営業利益	6,480	8,360	1,880	129
営業外収益	540	660	120	122
営業外費用	60	50	△10	86
経常利益	6,970	8,970	2,000	129
特別利益	—	120	120	—
特別損失	—	50	50	—
税金等調整前当期純利益	6,970	9,040	2,080	130
法人税、住民税及び事業税等	2,280	2,750	470	121
非支配株主に帰属する当期純利益	0	0	0	—
親会社株主に帰属する当期純利益	4,690	6,290	1,600	134

5 比較連結貸借対照表

単位:百万円(要約)

科目	2022年3月期		2023年3月期		増減額
	金額	構成比	金額	構成比	
流動資産	20,630	47.6	23,700	48.0	3,070
現金及び預金	14,760		16,450		1,690
受取手形及び売掛金	3,340		4,270		930
有価証券	1,000		500		△ 500
棚卸資産	1,250		1,950		700
その他	280		530		250
固定資産	22,760	52.4	25,650	52.0	2,890
(有形固定資産)	3,880	8.9	6,460	13.1	2,580
建物及び構築物	1,100		1,150		50
土地	2,600		5,160		2,560
その他	180		150		△ 30
(無形固定資産)	4,220	9.7	3,810	7.7	△ 410
のれん	4,100		3,720		△ 380
商標権	20		—		△ 20
ソフトウェア	80		70		△ 10
その他	20		20		0
(投資その他の資産)	14,660	33.8	15,380	31.2	720
投資有価証券	12,630		13,270		640
長期貸付金	660		660		0
繰延税金資産	600		650		50
その他	770		800		30
資産合計	43,390	100.0	49,350	100.0	5,960

科目	2022年3月期		2023年3月期		増減額
	金額	構成比	金額	構成比	
流動負債	5,170	11.9	6,030	12.2	860
支払手形及び買掛金	1,920		2,320		400
未払法人税等	1,350		1,960		610
賞与引当金	420		460		40
その他	1,480		1,290		△ 190
固定負債	1,410	3.3	1,390	2.8	△ 20
繰延税金負債	10		10		0
退職給付に係る負債	1,290		1,280		△ 10
長期預り保証金	80		80		0
その他	30		20		△ 10
負債合計	6,580	15.2	7,420	15.0	840
株主資本	36,070	83.1	41,090	83.3	5,020
資本金	1,000	2.3	1,000	2.0	0
資本剰余金	4,780	11.0	4,880	9.9	100
利益剰余金	30,900	71.2	35,800	72.6	4,900
自己株式	△ 610	△ 1.4	△ 590	△ 1.2	20
その他の包括利益累計額	710	1.6	840	1.7	130
非支配株主持分	30	0.1	—	0.0	△ 30
純資産合計	36,810	84.8	41,930	85.0	5,120
負債・純資産合計	43,390	100.0	49,350	100.0	5,960

内訳／関連会社株式 9,020、社債 670、一般株式 3,580

6 2022年度／連結キャッシュフロー計算書の概要

単位:百万円(切捨て)

①営業活動によるキャッシュ・フロー

	税金等調整前当期純利益①	9,038
非資金費用等	減価償却費	197
	のれん償却額	381
	退職給付に係る負債(退職給付引当金)の減少額	△9
	賞与引当金の増加額	47
	持分法による投資損益(△は利益)	△363
	投資有価証券評価損益(△は利益)	54
	投資有価証券売却損益(△は利益)	△124
	非資金費用等による資金調達②	183
営業活動による資金	受取利息及び受取配当金	△197
	売上債権の増加額	△912
	棚卸資産の増加額	△683
	前渡金の増減額(△は増加)	△223
	仕入債務の増加額	361
	未払金の増加額	138
	未払費用の増加額	10
	その他	61
	営業活動による資金調達③	△1,445
	小計(①+②+③)	7,776
その他	利息及び配当金の受取額	239
	法人税等の支払額	△2,327
	その他による資金調達④	△2,088
	(A)営業活動によるキャッシュ・フロー(①+②+③+④)	5,688

②投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動	有価証券の償還による収入	1,000
	有形固定資産の取得による支出	△2,710
	無形固定資産の取得による支出	△14
	投資有価証券の取得による支出	△777
	投資有価証券の売却による収入	173
	投資不動産の賃貸による収入	50
	その他	△6
	(B)投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,284

③財務活動によるキャッシュ・フロー

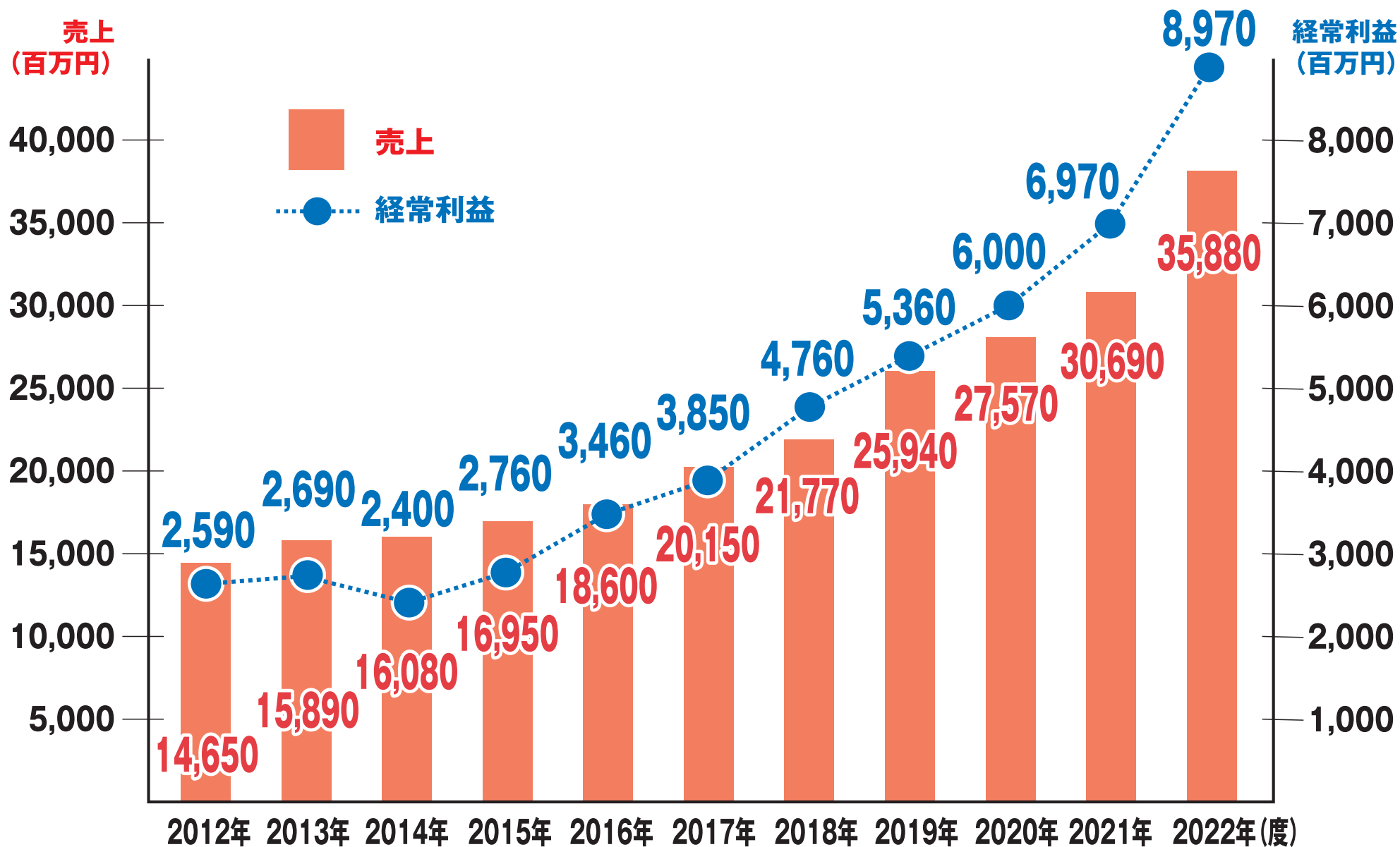
財務活動	配当金の支払額	△1,382
	連結の範囲の変更を伴わない子会社株式取得による支出	△24
	その他	△337
	(C)財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,743

(D)現金及び現金同等物に係る換算差額 24

現金及び預金の増減額(△は、減少額)(A+B+C+D)	1,686
現金及び預金の期首残高	(注) 14,764
現金及び預金の期末残高	(注) 16,450

(注)現金及び預金の期首残高及び期末残高には3ヶ月超の定期預金1,000百万円を含む

7 2012年度からの売上と経常利益の推移(連結)



8 業績の推移(連結)

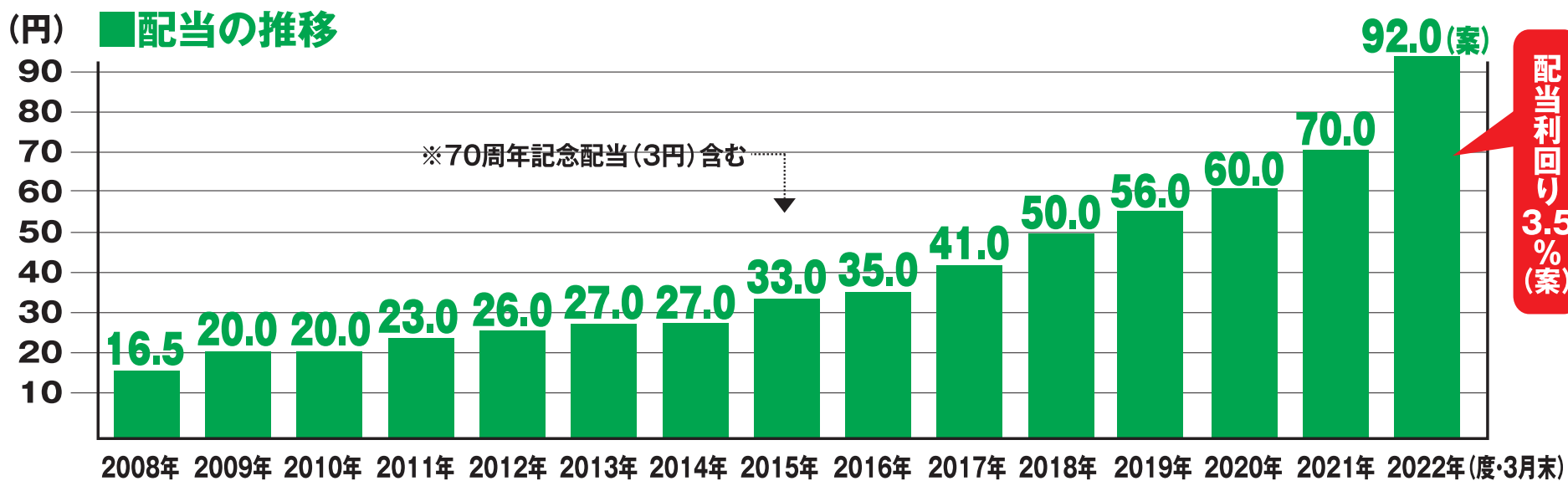
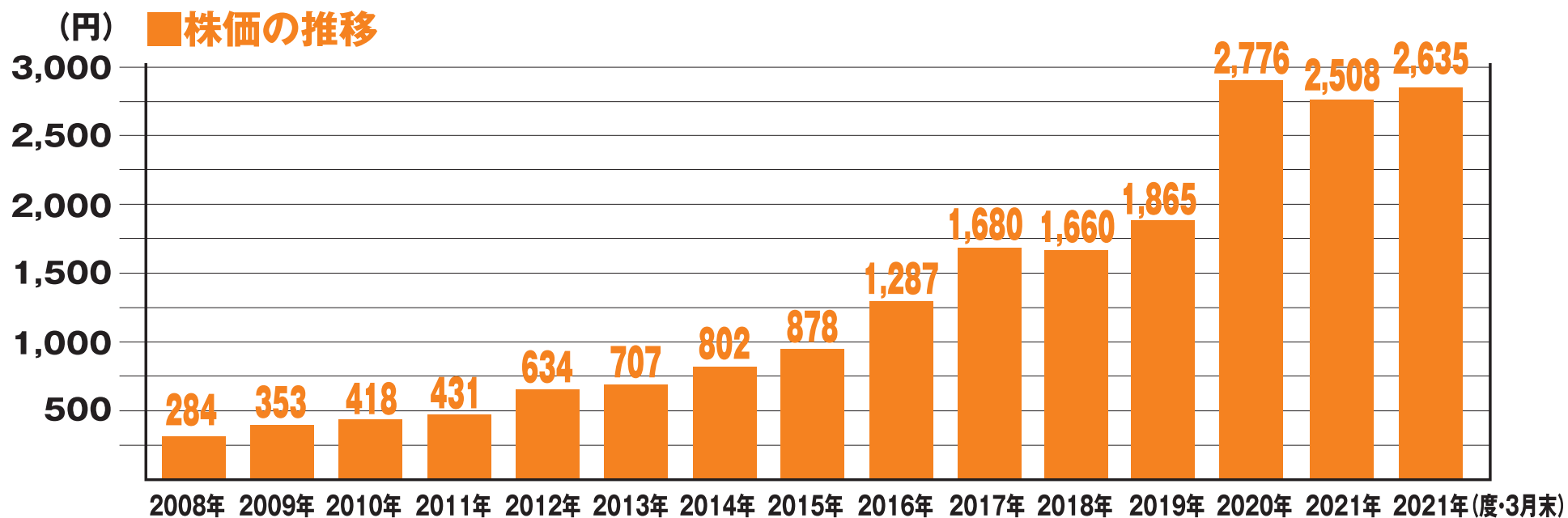
年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
売上高	20,154百万円	21,770百万円	25,943百万円	27,571百万円	30,693百万円	35,878百万円
営業利益	3,423百万円	4,339百万円	5,022百万円	5,408百万円	6,483百万円	8,356百万円
経常利益	3,847百万円	4,758百万円	5,358百万円	6,004百万円	6,966百万円	8,968百万円
当期純利益	2,727百万円	3,392百万円	3,875百万円	3,864百万円	4,689百万円	6,292百万円
配当性向 (単体)	30.5%	29.8%	26.2%	29.8%	30.3%	30.2% [※]
ROE	12.6%	14.3%	14.6%	12.5%	13.3%	16.0%
自己資本比率	82.3%	82.8%	81.4%	85.1%	84.8%	85.0%

※) 2022年度の配当性向は、配当案をもとに算定

9 1人当たりの計数

	2021年度	2022年度	2022年度 当社1人当たり 人員301名
売上高	30,690百万円	35,880百万円	119,200千円
販管費	6,060百万円	6,380百万円	21,200千円
営業利益	6,480百万円	8,360百万円	27,760千円
経常利益	6,960百万円	8,970百万円	29,800千円

10 株価と配当の推移



**《 2023年度～2025年度
中期経営計画 》**

2023年度～2025年度 中期経営計画

スローガン

Integrity and Appreciation!!

目 標

インテグリティと感謝を文化に

連結計数目標

売上	425億円
経常利益	100億円

11 パーパスの策定について

全役員社員との対話を通じて、当社の解決すべき課題や、2030年のあるべき姿を確認。
企業理念を踏襲しながら、2030年に向けた具体的な目標【パーパス】を策定しました。

パーパス：2030年の当社のあるべき姿

未来のモビリティ社会における 最良のパートナー

【パーパスに込めた想い】

「未来」志向。よりサステナビリティを意識した企業へ。自動車業界にとどまらず、
より広域にお役に立ちたいという意志を「モビリティ社会」という言葉に表現。

「パートナー」という言葉に含まれる「困った人を助ける」「一緒に汗をかく」というイメージは、
これまでの当社の活動を良く表し、未来にも持ち続けたい大切なイメージ。

当社の強みである真摯な「研究開発力」と愚直な「営業力」を一層磨き、
全社員一丸となり、パーパスの実現を目指します。

12 パーパスの実現の為に

パーパス実現に向けたビジョンと
当社社員が大切にしたい価値観

パーパス：2030年の当社のあるべき姿

未来のモビリティ社会における 最良のパートナー

【パーパス実現のためのビジョン】

- 社会の「もったいない」を減らす会社
- モビリティ社会に付加価値を創造する会社
- 異業種ビジネスへの挑戦=豊かな社会を支える会社
- 環境、健康、安全がテーマのオンリーワン企業
- 風通しの良い企業風土=心理的安全性を重視する風土
- 従業員の好奇心、成長意欲が充たされる会社

【CENTRAL WAY for 2030：社員が大切にしたい価値観】

- インテグリティ=誠意をもって正道を歩む勇氣
- 感謝の心
- 成長志向=学ぶ意欲(人材投資)
- 多様な価値観、個性の尊重
- チャレンジ精神(新規、M&A)
- 未来の世代へつなげる意識、責任感
- 公平、公正な姿勢
- SDGs、ESGの意識

【①人的資本投資】

- 従業員エンゲージメント向上取り組み強化
- 能力向上を促す「学びなおし環境」の整備
- 多様な人材が活躍できる環境整備



【②ビジネス拡大戦略】

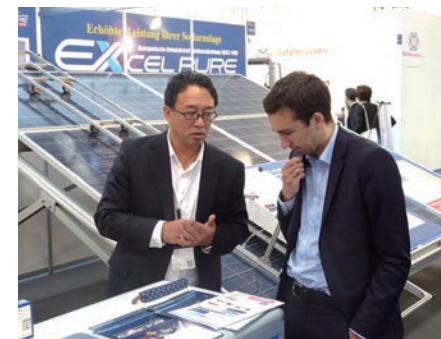
●営業力向上への投資

(新営業分析ツール導入、

中期目線研修での異業種人材、DX人材育成)

●研究・開発への積極投資(産学連携強化)

●企業ブランド強化(M&Aなどへの積極投資)



【③SDGs/ESG投資】

- サステナビリティ経営の強化
- 健康経営への継続投資
- GHG算定、TCFD開示

⇒削減ロードマップに沿った経営



16 本社：総務本部/広告宣伝 戦略

**従業員エンゲージメント向上が最重点課題と認識
社員の物心両面が充たされ、優秀な人材が集まり、成長、育成される組織へ**

【現場支援】

- 東京支社新設移転 ⇒ 旗艦店としての機能充実、本社機能一部移転・関連会社移転にて経営効率向上。首都圏営業人員増、営業力強化。2024年度～
- 受発注システム改善

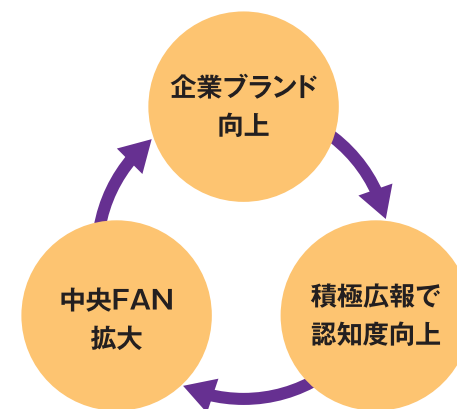
【企業ブランド向上】

- 広告宣伝部と経営企画室協働で全社レベルでブランディング推進
- 社員力向上を通じたブランディング

【IR/投資家向け取り組み】

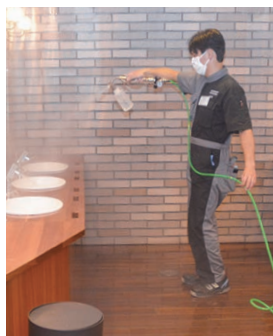
- IRサイトリニューアル、発信強化
- 人的資本/TCFDを含めた非財務情報開示充実

【その他】 ●ペーパーレス化継続推進 ●中途人材採用強化 等…



企業価値向上に向けて、より主体的な本部体制を構築

- コーティングビジネスの付加価値向上、既販車ビジネスへの投資拡大
- 環境負荷の少ない原料選定、改良を継続
- アルコール検知器事業の拡大
- 研究開発投資強化、次世代コーティングの開発
- 異業種向けのビジネス拡大に挑戦



**【Total Mobility Solution企業】へ進化し、
モビリティ社会になくならない企業へ**

■アルコール検知器事業拡大

- 広報活動の強化 ⇒ ソシアックシリーズ認知度向上
- 運行管理、車両管理、勤怠管理などのクラウドシステム会社との連携で、アルコール検知器としての付加価値向上
- 大手メーカーへのOEM供給によるシェア拡大



■研究開発投資強化

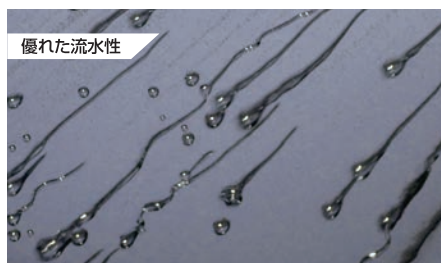
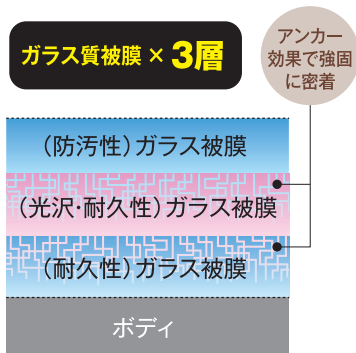
●中之島R&Dセンターにおける研究ノウハウの蓄積
(2017年開設、19年増築) ⇒ 人員増、設備投資により開発力を一層強化



●大学やケミカル関連企業との連携強化 ⇒ 次世代コーティングの開発、
現行商品の改良に新たな技術を採用

※これまでの事例：九州大学とのエクセルピュア共同開発、新潟大学での太陽光パネル+エクセルピュアの効果検証 等

▼新開発の「CPCプレミアムコーティング“エクスGN”」



※撥水イメージ



※被膜形成イメージ

太陽電池用防汚コートの研究
～ 屋外実証サイトでの発電量評価 ～

キーワード 太陽電池モジュール、防汚コート、屋外実証サイト、ソーリング

研究の目的、概要、期待される効果

長期屋外に設置される太陽電池モジュールには様々な要因で汚れが発生します。このことはソーリングと呼ばれ、太陽電池セルへの光入射量が低下することから、発電量の低下に繋がります。ソーリングの解決には、太陽電池モジュールのカバーガラスに防汚コートを施すことが有効と期待されています。防汚コートには、反射防止により太陽電池の発電性能を上げる効果もあります。

本研究では、屋外サイトでの実証試験および屋内での加速試験と腐蝕模擬試験により、防汚コートの有効性と信頼性を検証しています。屋外実証試験は鹿児島県工業技術センターに設置したモジュールで実施しており、腐蝕によるソーリングの影響も検証することができ、屋内加速試験では水および各種有機溶媒の接触角ならびにHansen溶解度パラメータを用いて防汚性能の信頼性を評価しています。約1年半にわたる屋外サイトでの発電量評価の結果、防汚コートの有効性を明確化できました。さらに、防汚コートは降雪時にも効果がある可能性が示されました。

本研究は、新エネルギー・産業技術総合開発機構の委託により、鹿児島大学、鹿児島県工業技術センター、中央自動車工業株式会社と共同で実施しています。

屋外実証サイトの外観、発電量評価装置と気象測器

太陽電池モジュールの発電量の推移

関連する
知見等

Solting by volcanic ash fall on photovoltaic modules and effects of hydrophilic coating on module cover glass (Japanese Journal of Applied Physics 57, 06F036 (2018).)
Application of Hansen solubility parameters to performance characteristics for anti-soiling coat on photovoltaic-module surface (33rd International Photovoltaic Science and Engineering Conference)

アピールポイント

屋外での長期使用により太陽電池の性能変化が生じる原因を、材料科学的観点から究明する研究に10年以上携わっていますので、様々な知見を持ち合わせています。

つながりたい分野 (産業界、自治体等)

太陽電池メーカー、電機メーカー、化学メーカー、材料・素材メーカー、半導体製造装置メーカー等

※新潟大学にて当社のエクセルピュアを施工した太陽光パネルの発電効率が高まることを実証頂きました。
SDGsの観点からも一層提案注力して参ります。 <https://www.ircp.niigata-u.ac.jp/seeds/14128.html>

Mission : **次世代へつなぐ自社主導の高付加価値ビジネス構築**

■重点取引先との関係強化

■自社ブランド部品の販路拡大

■海外連結子会社、現地法人とのネットワークを活かし、
国内開発商材販路拡大と新規ビジネス展開を模索



世界のモビリティ社会の隅々まで「安全」を届ける企業へ

■コーティングビジネスの海外展開加速

- すでに展開している地域への投資集中
- 大阪本社にて現地社員向け技術研修を実施し、日本品質を海外に輸出



22 新規事業戦略（経営企画室）

【M&A】

環境、健康、安全、モビリティという軸でM&A候補選定

【新規事業（社内ベンチャー）立上げトライアル】

次世代のチャレンジ意欲を満たす環境整備のために新規事業立上げに挑戦

【ベンチャー投資】

異業種情報入手、次世代の柱となる事業発掘のための出資も視野



**M&A、新規事業、ベンチャー投資を通じて
新たな事業領域創出にチャレンジ**

【国内連結子会社】

■株式会社ABT

- 自動車処分事業の確実な運営。
- 大手ケミカルメーカーとアクリル樹脂リサイクルの実証実験の取り組み。
- EVリサイクルの取り組み。

■セントラル自動車工業株式会社

環境に配慮したケミカル製品の安定した供給を通じて、グループの収益最大化に貢献。



ボディコーティングなどの溶剤の空き瓶を回収、リサイクルに繋げる取り組みを拡大

●取り組み都道府県

北海道

東北地区 / 青森、岩手、
山形、宮城、
福島

関東地区 / 東京、神奈川、
埼玉、千葉

東海地区 / 愛知、静岡、
岐阜、三重

関西地区 / 大阪、兵庫、
京都、滋賀、
奈良、和歌山

中国地区 / 岡山、広島

九州地区 / 福岡

※上記以外にも順次実施の予定



※得意先様に回収用ドラム缶等を設置。



(株) ABTにて、アクリル樹脂を回収・リサイクルするスキームの実証実験を開始

子会社である(株) ABTにて、アクリル樹脂ケミカルリサイクルの事業化に向け、東京海上日動火災保険(株)および三菱ケミカルグループと共同で、使用済自動車からアクリル樹脂を回収・再利用するためのスキームについて実証実験を開始しました。

まず、2023年3月から関東地区において、約1,000台の使用済自動車からアクリル樹脂を回収する実証実験を行っています。



感染症予防対策への援助、啓発活動や教育活動、スポーツ活動への協力

大阪の公共施設等へ、抗ウイルス効果のある衛生商品「抗菌・防臭チタニア」を寄贈施工。

- 大阪市立中央図書館 ●大阪中之島美術館 ●大阪市立科学館 など



交通遺児等育成基金への寄付。

- 公益財団法人交通遺児等育成基金に、会社及び社員の善意金を寄付。また、2006年度からソシアックの売上収益の一部寄付を継続中。



- FMラジオ局の飲酒運転防止活動への協賛。
- 交通安全啓発映画等への協賛。
- 財団法人全日本交通安全協会へ、交通安全教育用としてソシアックを寄贈。



- 全国マスコミへの取材協力、各種シンポジウムへの協力。
- 財団法人アジア福祉教育財団への継続的な寄付。
- JPA日本パラ陸上競技連盟へのオフィシャルパートナーとして協賛。



※一昨年、昨年に引き続き、「健康経営優良法人2023」に認定されました。今後も、環境・社会への貢献、社員の健康管理への取り組みを継続してまいります。

27 SDGs / ESGについて



3 交通事故被害者への援助、啓発活動への協賛

(財)交通遺児等育成基金に、会社及び社員の善意金を寄付。同基金へのソシアックの売上収益の一部寄付や、ラジオ局の飲酒運転防止活動への協賛を継続。



10 啓発活動、スポーツ活動への協力

財団法人アジア福祉教育財団への継続的な寄付。JPA日本パラ陸上競技連盟へのオフィシャルパートナーとしての協賛を継続。



3 健康経営への取り組み

従業員の心身の健康を重要な経営課題と捉え、2020年度より健康経営の取り組みを実施。一昨年、昨年に引き続き本年も「健康経営優良法人2023」に認定されました。



9 パートナーシップ構築宣言に参画

「未来を拓くパートナーシップ構築推進会議」における、サプライチェーンの取引先や価値創造を図る事業者との連携・共存共栄を進めるという趣旨に賛同し、パートナーシップ構築宣言に参画。



5 ダイバーシティの推進

個々人の多様性と創造性を積極的に活用できるよう、海外現地法人において、現地スタッフの採用や企業全体として女性管理職の登用を推進。



7 ISO14001、9001の認定を取得、活動を継続

ISOへの取組みのため、「電気使用量の確認と節電にむけた対策」「紙類リサイクルの徹底」「営業車のHV化」等の活動を継続実施。



FS 543170 / ISO 9001
EMS 543169 / ISO 14001
本社 国内支社・営業所



6 ボディコーティングの販売による環境負担の軽減

当社開発商品である各種コーティングを販売することにより、洗車回数の削減やカーシャンプー使用頻度の低下による水質保全に繋げる。



14 アルコール検知器のパッケージ紙素材使用

当社開発商品であるアルコール検知器の梱包は全て紙素材を活用し、プラスチックごみによる海洋汚染問題への対策に対応。



12 人と環境に優しい製品開発

化学物質排出把握管理促進法 (PRTR制度) 等、各種法令に配慮した、人と環境にやさしい製品開発を推進。常に最新の安全データシート (SDS) をHPより提供。



12 コーティング製造工場における廃液排出ゼロの取り組み

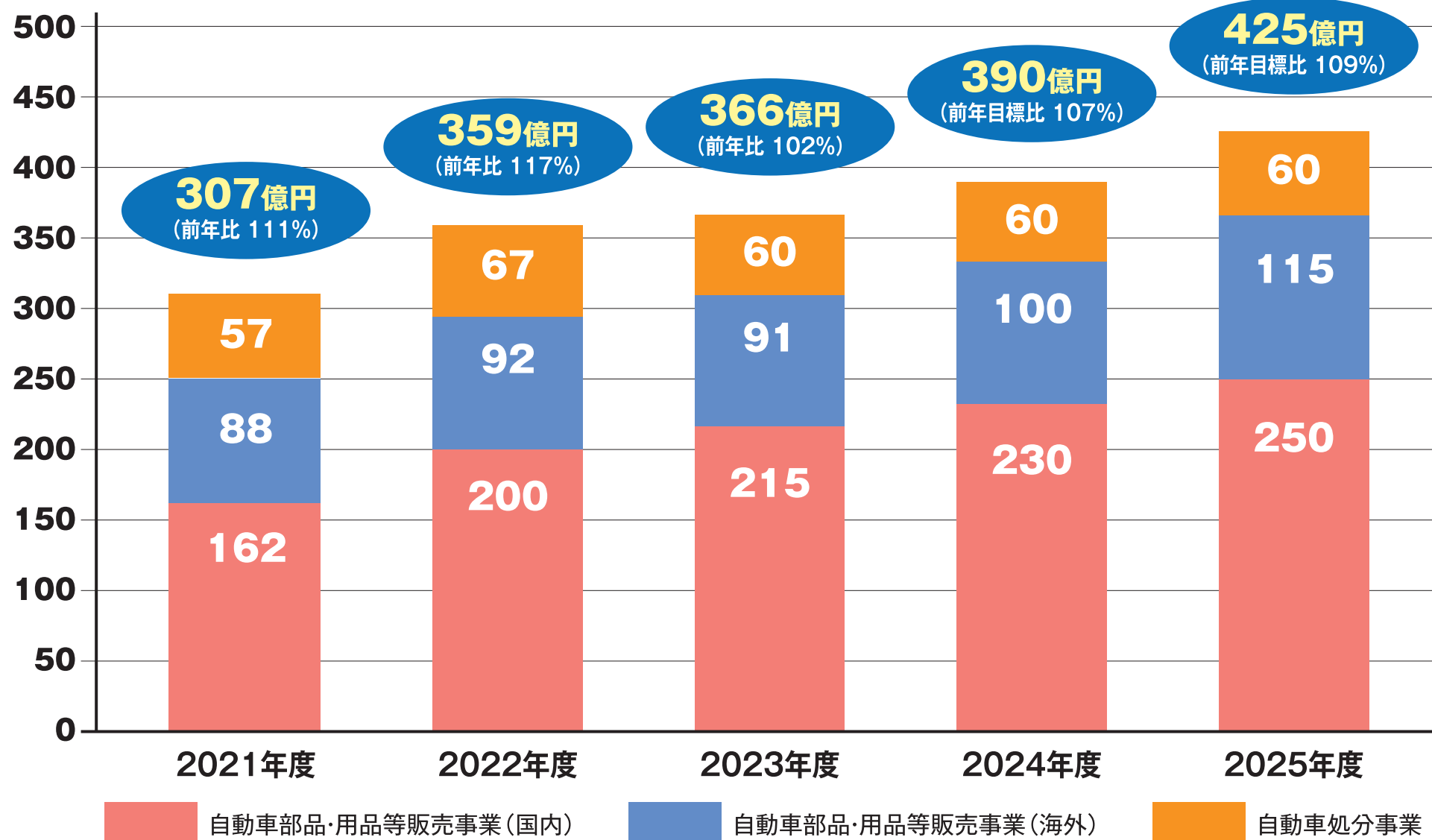
関連子会社のセントラル自動車工業株式会社における製造過程での廃液排出をゼロにすることにより、周辺環境への影響を無くし、環境汚染等を防ぐ取り組みを推進。



《 2023年度の目標 》

28 売上推移(連結)

(単位：億円)



29 2023年度の目標

単位:百万円

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益	配当予想
2023年度 第2四半期	18,000 (111%)	4,300 (127%)	4,800 (129%)	3,300 (129%)	179円53銭	第2四半期末 48円 期末 48円 合計 96円
2023年度 通期	36,600 (102%)	8,800 (105%)	9,500 (106%)	6,500 (103%)	353円61銭	※配当性向 30.4% (単体)

()内%表示は、2023年度第2四半期が対2022年度第2四半期、2023年度通期が対2022年度通期伸率。

- 配当政策を経営上の重要課題としている当社と致しましては、環境の変化激しい中でも開発型企业として経営の維持・発展に努め、株主の皆様には「安定かつ高配当」を継続して参りたく存じます。
- 従来は単体ベースで30%前後の配当性向でしたが、2023年度より、確実に30%以上を配当できますよう取り組んで参ります。
- 2022年度の期末配当金につきましては、当初予想の1株当たり37円から16円増額の53円とし、通期の1株当たりの配当金は前期比22円増配の92円にさせて頂き、また2023年度につきましても、不透明な市場環境下ではありますが、更に4円増配の96円とさせて頂きたいと存じます。

スローガン

Integrity and Appreciation!!

目 標

インテグリティと感謝を文化に

**「インテグリティ」と「感謝」が企業文化となり
仕事を通じて社会のお役に立てる
もっといい会社を目指して参ります。**

CENTRAL 中央自動車工業株式会社

ご清聴、ありがとうございました。